

〈広報・公聴について〉



地方自治が推進される中、地方都市においては様々な角度から住民との協働のまちづくりが不可欠となります。

市民には主権者意識を持ち、積極的にまちづくりに参画していただくことが望まれますが、それに先だっては充分現状を理解いただいて共通認識に立つことから始まると感じます。

この度、市長選・補欠選挙が行われましたが、争点は西3・9の件でした。

期間中、特定の市民団体による偏った報道から、多くの市民に誤解を与える結果となり、協働の体制を求める中に有りながら、不信を招く結果になりました。行政・議会がどれだけ市民周知を行えているかという反省点に立たなければいけないと感じます。

今後地域の課題として、空港一括民営化・公共施設の統廃合など、新たに舵を切らなければならない事業が控えていますが、そのような意味合いから「広報・公聴」の果たす役割は非常に大きなものです。

全戸配布される行政と市民をつなぐ最大のツールである広報誌を使い、市民とのビジョンの共有を図るべきと考えます。

広報活動においては行政からの周知にとどまらず、共にまちづくりを進めるナビゲーターとしての役割も求められるのではないかと考えます。

スキームを見直して建設的な改善に取り組んでいただく事を要望しました。

〈帯広市の考え〉

・ 広報活動は、市政情報を市民にわかりやすく正しくお伝えしながら、市民と

行政の情報共有を図り、市民理解のもとで協働のまちづくりをすすめるための重要な役割を担っていると認識している。

・西 3.9 事業については、関連予算の議決をいただき、工事が始まったことから、この事業に対する市民の理解を深めていただきたいと考え、広報紙に掲載したものの。

・西 3.9 事業の特集同様、今後も、各種政策や事業の目的・効果等について、広報紙などを通じて、市民の皆様にご理解していただくための情報発信を行う。

・さらに、記者会見を月 1 回開催することで、マスコミを通じた情報発信の充実を図る。

市民や議会に対する情報提供は、これまで以上に適時性や分かりやすさに意を用いて行わなければならないと認識している。

・、財政状況や事業に係る情報についても、市民の皆さんと共有していくことが、今後益々重要になってくることから、こうした情報の提供についても併せて考えていく必要がある。

#### 〈女性職員の管理職比率について〉



女性の管理職比率は全道平均が 11.3%なのに対して、帯広は 18%と高い水準です。

要因としては、女性の社会参加が進む医療・介護・サービス産業における割合の高さが、全体を底上げしている状況にあります。

このように女性の社会進出が進み、更に地域内の多様化が進む中、行政においては今まで以上に女性の立場からの意見を反映した、多角的な取り組みが求め

られます。

そのような地域の状況にありながら、現在 帯広市の管理職の全体数が 241 人に対し女性が 34 人となっています。

この 3 年間で割合としては 12.5%から 14.1%へと増えていますが、分母となる管理職の総数が 22 名減っており、実数は 33 名から 1 名増の 34 名です。

1100 人の職員を抱える市としても、率先して女性の管理職比率を上げることで、発言や意思決定の機会を増やし、自らの職場環境を改善することで、地域のモデルとならなくてははいけないと感じます。

一方、自己都合による退職者が決して低い離職率とはなっておらず、働きやすい職場環境の整備と、意識の育成に更に取り組むことが必要で有り、職員研修の内容を精査しながら意識向上をはかり、女性管理職拡大に向けて取り組んでいただけるよう要求しました。

#### 〈帯広市の考え〉

・昨年度実施した職員意識調査では、「より責任のあるポジションに就きたい」と考えている女性職員の割合が 19.1%となっている。

この一般的な要因としては、大半の女性が育児・家事等を担っている現状もあり、仕事と家庭の両立が困難であることや、育児休業等を取得することにより、仕事にブランクが生じ、管理職に求められる職務・職責を果たしていくことに対し、「自信がない」「不安だ」と感じていることがあげられる。

・これまでは同じ職員として採用されても、女性職員の方が定型的・支援的な業務に従事する傾向が多く、女性のキャリアアップがイメージしにくいといったことも、その要因にあげられるものと考えている。

・職員配置において、女性職員のキャリア形成という視点も持ちながら、多様な職務機会を提供することにより、その意識の醸成につなげていきたい。

・このほか、昨年 2 月に「女性活躍に関する包括協定」を民間事業者と締結したところであり、この協定に基づく異業種交流会に女性職員が参加する機会を設け、女性キャリア意識向上にも取り組んだところである。こうした協定なども活用しながら、引き続き取り組んでいく考えである。